

事務事業チェックシート

事務事業No **1004** 事業名 **子ども支援センター管理事業**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	子ども支援センター費		
	大事業	子ども支援センター事業		
	中事業	子ども支援センター管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 子ども支援センター 川野 一郎 402-7830
事業実施の根拠法令			関連課	こども総合支援センター

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	教育相談活動事業、不登校児童・生徒の学校復帰支援事業、帰国子女等を受入れ対策事業を円滑に実施できるようセンターを運営する。		学校現場だけでは対応の難しい複雑な教育課題について、児童生徒、保護者、教職員の相談に応じ、関係機関との連携を図りながら、子育て支援を行うセンターの運営。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	センターの管理に係る諸経費の支出を行う。	センターの管理に係る諸経費の支出を行う。	センターの管理に係る諸経費の支出を行う。	センターの管理に係る諸経費の支出を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,990	4,570	3,457	3,667	235	178	163	0	0	0
伸び率(%)	2.9%	21.6%	△13.4%	△19.8%	△93.2%	△95.1%	△30.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,599	1,519	1,531	2,819	2,389	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,599	1,519	1,531	2,819	2,389	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,990	4,570	3,457	3,667	235	178	163	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.20	0.19	0.19	0.35	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費 120千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設内修繕件数		件	目標値					
			実績値	3	1	1		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
苦情件数(施設に対する)		件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	建物の維持は、こども総合支援センターの管理下となっていくため。
見直し・改善内容	子ども支援センターとしての管理事業は今後廃止していく。